

労働法令通信

2018年下半期総目次

2018年7月8日号～12月28日号

労働法令

〒104-0033 東京都中央区新川2-1-6 丸坂ビル
電話 03-3552-4851(総務)、4854(編集)
FAX 03-3552-4857(総務)、4856(編集)

<凡例 2504・2とあるのは2504号の2頁を示す。>

労働法令関係

[第197回臨時国会提出法律案]

出入国管理及び難民認定法改正法案……………2504・2
一般職職員給与法等改正法案……………2504・6
特別職職員給与法改正法案……………2504・8

[国会]

民法改正法案が成立……………2491・17
国民祝日法改正法案が成立……………2491・19
健康増進法改正法案が衆議院通過……………2491・19
民法(相続関係)改正法案が衆議院通過……………2491・20
働き方改革関連法案が成立……………2492・2
民法(相続関係)改正法案が成立……………2493・9
ギャンブル等依存症対策基本法案が成立……………2493・10
健康増進法改正法案が成立……………2494・17
特定複合観光施設区域整備法案が成立……………2494・19
第196回通常国会成立法律/内閣新規提出
65法案中60法案が成立……………2495・5
出入国管理及び難民認定法改正法案が衆議院通過……………2506・28
一般職職員給与法等改正法案が成立……………2506・30
特別職職員給与法改正法案が成立……………2506・30
出入国管理及び難民認定法案が成立……………2507・2
天皇の即位の日及び即位礼正殿の儀の行われる日を休日とする法律案が成立……………2507・3
第197回臨時国会成立法律/内閣提出の新規

13法案が全て成立……………2507・6

[国会だより]

働き方改革法案を巡る国会論議……………2495・18
小規模飲食店での喫煙を巡って論戦……………2497・30

[法令ニュース]

産前産後期間の保険料免除規定の施行……………2492・15
雇用保険の基本手当日額を引き上げ……………2494・24
スライド率等の改正に伴い労災保険年金額を変更……………2496・6
改正労働安全衛生規則公布・施行……………2496・10
労働者の心身に関する適正取扱い指針を公表……………2498・12
中途採用率の評価方法の見直し……………2504・30
一定要件の事業主に電子情報処理組織で申告書……………2504・30

[時流](政策アナリスト 森 繁樹)

2040年度の社会保障費は190兆円……………2492・20
働き方改革関連法の成立と今後の課題……………2495・16
医療保険制度の給付と負担を考える……………2497・24
将来の医師数の過剰を見越した議論……………2500・14
外国人労働者の受入れ拡大に舵……………2503・24
財政赤字の原因は社会保障なのか……………2506・26

[主要法令]

2018年6月分……………2493・33
2018年7月分……………2496・30
2018年8月分……………2498・32
2018年9月分……………2501・33
2018年10月分……………2504・32

2018年11月分……………2507・33

労 働 政 策

政府／骨太の方針・新成長戦略等を閣議決定…2491・2

労政審労働政策基本部会／技術革新とこれからの働き方で報告書（案）骨子……………2492・9

厚生労働省／職業能力開発促進則等改正省令案要綱を諮問……………2492・14

厚生労働省検討会／膝がんと放射線ばくの医学的知見で報告書……………2492・16

経済財政諮問会議／中長期の経済財政に関する試算を提示……………2493・2

国土交通省／建設工事の適正工期設定等ガイドラインを改訂……………2493・15

中央最低賃金審議会答申／2018年度地域別最低賃金引上げ目安は26円……………2495・2

政府／外国人材の受入れ拡大で環境整備等を指示……………2495・8

政府／過労死等防止対策大綱の変更を閣議決定……………2495・11

厚生労働省研究会／障害者雇用促進制度の在り方で報告書……………2495・12

労働政策審議会答申／職業能力開発促進則・告示の改正案要綱を了承……………2495・14

2018年人事院勧告／国家公務員給与の引き上げを勧告—5年連続……………2496・2

経済同友会／マイナンバー制度への提言……………2946・11

長時間労働監督指導結果／監督指導実施事業場の70.3%で労基関係法違反……………2496・24

賃金不払残業の是正結果／労働基準法違反での是正企業数1,870企業……………2496・25

裁量労働制自主点検／自主点検結果提出事業場数1万2,167事業所……………2496・26

労働政策審議会答申／働き方改革関連整備政省令・指針案要綱等を了承……………2497・2

厚生省・国交省／建設業の人材確保・育成に向けて予算要求……………2497・9

2019年度厚生労働省予算概算要求／一般会計総額は31兆8,956億円—過去最大……………2497・10

2019年度厚生労働省税制改正要望／心身障害者を多数雇用事業所に特例措置の延長…2497・20

労政審労働政策基本部会／働き方を取り巻

く新たな課題で報告書……………2498・2

閣議決定／2018年度中小企業者国等契約の基本方針……………2498・18

10月1日から順次発効／2018年度地域別最低賃金……………2498・30

厚生労働省／労働施策基本方針（仮称）（案）示す……………2499・2

2017年版女性白書／一般事業主の98.1%が行動計画策定届を提出……………2499・10

2018年版労働経済白書／働き方の多様化に応じた人材育成が重要……………2500・2

政府関係府省会議／中堅企業等の支援のため加速化を実現……………2500・29

未来投資会議／高齢者未採用企業への雇用拡大策……………2501・2

政府・関係閣僚会議／外国人材受入で新たに在留資格を創設……………2501・6

規制改革推進会議／会議の進め方、第3期重点事項を論議……………2501・11

政府／2018年度第1次補正予算案を閣議決定……………2501・14

厚生労働省専門家検討会／個人サンプラー活用の作業環境管理で報告書（案）……………2501・18

未来投資会議／継続雇用を65歳から70歳への引き上げを検討……………2502・2

厚生労働省／働き方改革関連法の省令事項（素案）示す……………2502・4

厚生労働省／労働安全衛生規則改正省令案要綱を諮問……………2502・10

経団連／外国人材の受入で基本的な考えを示す……………2502・13

労政審労働条件分科会／高プロ制度導入フロー等示す……………2503・2

過労死等防止対策白書／医療現場では人員不足……………2503・9

労政審雇用環境・均等分科会／女性の活躍の推進対策で議論……………2503・19

関係省庁連絡会議／2020年度卒業の就活は2019年度と同様……………2503・26

雇用対策基本問題部会／外国人労働者の現状・環境整備で議論……………2504・9

労政審雇用環境・均等部会／パワハラ・セクハラ防止対策で論点示す……………2504・15

経済財政諮問会議／今年後半の主な経済財政課題・取組で議論	2504・23
未来投資会議／地方銀行や地域公共交通について議論	2504・24
厚生労働省／高プロ対象業務の労働条件確保指針案示す	2505・2
厚生労働省／女性活躍及びパワハラ防止対策等の在り方示す	2505・12
雇用政策研究会／雇用政策の在り方で報告書（素案）示す	2505・16
日本生産性本部調査／名目（時間当たり）労働生産性は4,870円	2505・31
厚生労働省／働き方改革関連法改正省令・指針案要綱を諮問	2506・2
厚生労働省検討会／労基則第35条専門検討会報告書	2506・31
政府／経済政策の方向性に関する中間整理案示す	2506・32
政府／2019年度予算編成の基本方針案を提示	2506・36
労働政策審議会答申／徴収則及び石綿救済則改正省令案要綱を了承	2507・9
政府／2019年度予算編成の基本方針を閣議決定	2507・10
厚生労働省／職場のハラスメント防止対策で報告書案	2507・12
経団連／今後の採用と大学教育で提言	2507・22
[厚生労働省人事] 4295・32、2501・35	

労 使 関 係

2017年労使間の交渉等実態調査／89.1%の組合が労使関係が「安定的」と認識	2491・32
2017年労働争議統計調査／総争議件数は385件と8年連続の減少	2496・28

労 働 条 件

経団連／300人未満企業を除き総労働時間は減少傾向	2494・23
人事院調査／一般職の男性の育児休業取得率が上昇	2500・35
人事院調査／勤務間インターバル制度が	

「ある」企業は4.6%	2500・35
2018年就労条件総合調査／年次有給休暇の取得率51.1%	2502・21
連合・中央委員会／月例賃金の引き上げを重視	2502・29
2018年3月卒新規学卒者決定初任給調査（経団連）／大学卒・事務系の全産業平均は21万3,743円	2503・23
都職員の給与の状況／人件費は前年度に比べ0.2ポイント減	2503・30
過重労働解消相談ダイヤル相談結果／相談件数は合計で501件	2507・30
[労働経済指標] 2493・32、2496・29、2498・31、2501・32、2504・31、2507・32	

労 災 保 険 ・ 雇 用 保 険

2017年度過労死等の労災補償状況／精神障害の労災支給決定件数506件	2493・30
雇用保険の基本手当日額を引き上げ	2494・24
スライド率等の改正に伴い労災保険年金額を変更	2496・6

年 金 制 度

2017年度国民年金／国民年金第1号被保険者数が70万人減少	2492・22
--------------------------------	---------

安 全 衛 生

安全衛生における厚生労働大臣表彰者を決定	2491・28
厚生労働省／墜落制止用器具の安全使用のガイドライン示す	2492・24
2018年度／全国労働衛生週間を10月に実施	2494・31
改正労働安全衛生規則公布・施行	2496・10
2017年労働安全衛生調査／メンタルヘルス対策取組事業所は58.4%と増加	2497・26

雇 用 管 理 ・ 対 策

労働経済動向調査／正社員等、パート労働者ともに不足傾向続く	2491・30
-------------------------------	---------

2017年雇用動向調査／入職率が5年連続で
超過……………2496・21

労働経済動向調査／正社員、パート労働者
ともに不足続く……………2499・33

JILPT調査／雇用人員は6割近くが不足と
回答……………2499・35

2018年版労働経済白書／働き方の多様化に
応じた人材育成が重要……………2500・2

政府・関係閣僚会議／外国人材受入で新た
に在留資格を創設……………2501・6

文部科学省調査／企業の就職広報活動開始
時期の認識—3月が最多……………2501・28

2017年派遣労働者実態調査／派遣労働者の
就業事業所は12.7% ……2502・25

2018年高齢者の雇用状況／99.8%の企業
で高齢者雇用確保措置実施……………2505・32

[最新 賃金・労務問題Q & A] (賃金シス
テム研究所 所長 赤津 雅彦)

「適所・適材」で行う人材活用改革(その2) ……2493・28

「適所・適材」で行う人材活用改革(その3) ……2495・30

「適所・適材」で行う人材活用改革(その4) ……2498・28

「適所・適材」で行う人材活用改革(その5) ……2501・26

「適所・適材」で行う人材活用改革(その6) ……2504・28

「適所・適材」で行う人材活用改革(その7) ……2507・28

労働判例

[判例研究] (判例実務研究会)

精神疾患による傷病休職期間の満了と復職
可否の判断 (弁護士 男澤 才樹) ……2491・23

賃金を定年退職前の75%減とする定年後再
雇用契約条件の可否(税理士・博士(法学)
幡野 利通) ……2494・28

労働契約法20条に定める均衡待遇規定の解
釈とその適用 (社会保険労務士(元労働
基準監督官 北岡 大介) ……2496・17

労働契約法20条の労働条件の不合理的な相違
(特定社会保険労務士 中村 昭太郎) ……2499・29

携帯電話の貸与と労働時間管理 (上智大学
名誉教授 山口 浩一郎) ……2502・18

定額残業代の手当とは認められないとした
原審の判断が違法とされた事例 (弁護士
中山 慈夫) ……2505・27

[判例] (特定社会保険労務士 慶谷 典之)

派遣元と登録派遣添乗員間の労働契約に労
働契約法10条の適用が認められた例……………2943・26

4月定年退職者に対する期末手当不支給が
合理性のない差別的取扱でないとされた
例……………2495・28

休業補償給付の不支給処分が取消された例…2498・26

長時間通勤者に対する転居命令が無効とさ
れた例……………2501・24

60歳定年退職後の再雇用者に対する雇止め
が無効とされた例……………2504・26

部長代理として中途採用した者に対する能
力不足等を理由とした解雇が無効とされ
た例……………2507・26

[判例解説]

無期雇用労働者と有期雇用労働者の賃金格
差についての不合理性の判断基準 (中川
恒彦) ……2495・21

労働関係通達

働き方改革関連法の改正内容 (平成30.7.6基
発0706第1号・職発0706第2号・雇均発
0706第1号) ……2494・2

働き方改革関係整備法改正後の労働基準法
・上(平成30.9.7基発0907第1号) ……2499・16

働き方改革関係整備法改正後の労働基準法
・下(平成30.9.7基発0907第1号・基発
0907第2号・基発0907第12号・雇均発
0907第2号) ……2500・16

改正労働時間等設定改善指針の留意事項
(平成30.10.30雇均発1030第1号) ……2503・28

コラム

[情報ファイル] 2491・34、2492・33、2493・34、
2494・34、2495・37、2496・34、2497・33、2498・
33、2499・37、2500・36、2501・34、2502・34、
2503・32、2504・33、2505・34、2506・38、2507・
34

[Focus] 2491・22、2494・27、2496・16、2499・
28、2502・17、2505・26